

## 平 本 厚 教 授 略 歴

### 学 歴

1969年 3月	東京都立立川高校卒業
1969年 4月	東北大学経済学部入学
1973年 3月	東北大学経済学部卒業
1973年 4月	東北大学大学院経済学研究科修士課程入学
1975年 3月	東北大学大学院経済学研究科修士課程修了
1975年 4月	東北大学大学院経済学研究科博士後期課程進学
1978年 3月	東北大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学

### 職 歴

1978年 4月	東北大学経済学部助手
1978年 12月	東北大学経済学部助教授
1990年 1月	東北大学経済学部教授
1998年 4月	東北大学大学院経済学研究科教授（組織変更のため）
2000年 11月～2001年 9月	文部省在外研究員（Visiting Fellow, Science Policy Research Unit, the University of Sussex, UK.）
2016年 3月	東北大学大学院経済学研究科定年退職

### 学位・称号

1995年 1月	博士（経済学）（東北大学）
2016年 4月	東北大学名誉教授

### 学会活動

1997年度～2012年度	社会経済史学会評議員
2003年度～2006年度	経営史学会『経営史学』編集委員
2011年度～2014年度	経営史学会常任理事
2013年度～2014年度	経営史学会学会賞選考委員会委員長

### 学術受賞

2012年 2月	平成23年度中小企業研究奨励賞経済部門本賞（財団法人商工総合研究所）受賞
----------	--------------------------------------

### その他

2004年 4月～2016年 6月	公益財団法人旭硝子奨学会理事
2011年 10月～2017年 9月	日本学術会議連携会員
2016年 1月～2017年 3月	独立行政法人大学評価・学位授与機構国立大学教育研究評価委員会 専門委員

## 平本 厚教授著作目録

### I. 著書・編書

1. 『情報化への企業戦略—日立の事例研究』（杉本典之・河野昭三・小倉昇との共著）同文館，1990年，105-152，153-185頁（小倉昇との共同執筆）。
2. *Japanisches Personalmanagement — ein anderer Weg ?*, (Shigeyoshi Tokunaga, Norbert Altmann, Masami Nomura との共著), Campus Verlag, Frankfurt, 1991, S. 47-93.
3. 『日本企業・世界戦略と実践』（徳永重良，野村正實との共著）同文館，1991年，19-62，103-150頁。
4. 『日本のテレビ産業—競争優位の構造』ミネルヴァ書房，1994年。
5. 『転換する資本主義：現状と構想』（村上和光，半田正樹との共編）御茶の水書房，2005年，97-116頁。
6. 『戦前日本のエレクトロニクス—ラジオ産業のダイナミクス』ミネルヴァ書房，2010年。
7. 『世界を驚かせた技術と経営 情熱の日本経営史⑦』芙蓉書房，2010年。
8. 『日本におけるイノベーション・システムとしての共同研究開発はいかに生まれたか—組織間連携の歴史分析』（編著）ミネルヴァ書房，2014年，1-108，162-192，225-254，293-324頁。

### II. 論文等

#### ○研究論文

1. 「現代資本主義の独占資本論」大内秀明／鎌倉孝夫／新田俊三編著『講座・現代資本主義 現代資本主義の方法』日本評論社，1975年，171-200頁。
2. 「戦後日本造船業の高成長とその限界（上）」東北大学『研究年報・経済学』第39巻第2号，1977年11月，51-78頁。
3. 「戦後日本造船業の高成長とその限界（下）」東北大学『研究年報・経済学』第39巻第3号，1977年12月，85-110頁。
4. 「多元的国家論」大内秀明・柴垣和夫編『現代の国家と経済』有斐閣，1979年，185-193頁。
5. 「航海・造船両奨励法と造船市場の形成」東北大学『研究年報・経済学』第41巻第1号，1979年7月，1-20頁。
6. 「戦後日本の工業の展開と地域経済」講座今日の日本資本主義編集委員会編『講座今日の日本資本主義 4 日本資本主義の支配構造』大月書店，1982年，223-233，244-247頁。
7. 「近代造船業成定期の設備投資について」東北大学『研究年報・経済学』第44巻第2号，1982年10月，63-83頁。
8. 「日本造船業成定期の世界造船市場」東北大学『研究年報・経済学』第44巻第4号，1983年3月，95-108頁。
9. “Technological Changes and Rationalization in Japanese Industry since the Oil Crisis” in S. Tokunaga and J. Bergmann, eds., *Industrial Relations in Transition*, University of Tokyo Press, 1984, pp. 133-147.
10. 「合資岡谷製糸会社の成立—諏訪巨大製糸資本の形成（1）」東北大学『研究年報・経済学』第47巻第2号，1985年9月，41-55頁。
11. 「合資岡谷製糸会社の資本蓄積—諏訪巨大製糸資本の形成（2）」東北大学『研究年報・経済学』第47巻第3号，1985年11月，1-21頁。
12. 「合資岡谷製糸の県外進出—諏訪巨大製糸資本の形成（3）」東北大学『研究年報・経済学』第48巻

- 第4号, 1986年11月, 1-18頁。
13. 「明治後期合資岡谷製糸の生産過程—諏訪巨大製糸資本の形成(4)」東北大学『研究年報・経済学』第48巻第5号, 1987年3月, 95-108頁。
  14. 「情報技術革新と下請システム」東北大学『研究年報・経済学』第51巻第2号, 1989年3月, 25-44頁。
  15. 「重電工場のFAとCIM」徳永重良／杉本典之編『FAからCIMへ』同文館, 1990年, 27-65頁。
  16. 「タービンプレード製造工程のFAと労働」(平地一郎との共著) 徳永重良／杉本典之編『FAからCIMへ』同文館, 1990年, 67-96頁。
  17. 「情報技術革新の外注企業への影響」徳永重良／杉本典之編『FAからCIMへ』同文館, 1990年, 245-266頁。
  18. 「日立製作所日立工場の外注管理」東北大学『研究年報・経済学』第51巻第3・4号, 1990年3月, 99-111頁。
  19. 「現代金融資本の蓄積様式」馬渡尚憲編集代表『現代の資本主義』御茶の水書房, 1992年, 120-132頁。
  20. “Subcontracting Strategies of Japanese Companies in Europe and Asia”, S. Tokunaga, N. Altmann, H. Demes eds., *New Impacts on Industrial Relation*, Munchen, Iudiciun Verlag, 1992, pp. 225-242.
  21. “Japanisches Zuliefersystem und der Einfluss der Informationstechnik—Eine Fallstudie bei einem Maschinen- und Getraetehersteller der Elektroindustrie”, M. Deiss und V. Doel Hg. *Vernetzte Produktion*, Campus Verlag, Frankfurt, 1992, S. 473-511.
  22. 「テレビ生産におけるFA化」東北大学『研究年報・経済学』第56巻第1号, 1994年6月, 71-86頁。
  23. 「日本におけるテレビ産業の形成と14型の選択」『経営史学』第29巻第2号, 1994年7月, 1-26頁。
  24. 「カラーブラウン管の共同研究について」東北大学『研究年報・経済学』第56巻第3号, 1995年1月, 103-115頁。
  25. 「テレビ産業における寡占体制の形成」東北大学『研究年報・経済学』第56巻第4号, 1995年1月, 139-151頁。
  26. “Overseas Japanese Plants under Global Strategies”, in S. Frenkel / J. Harrod eds., *Industrialization & Labor Relations*, ILR Press, New York, 1995, pp. 236-262.
  27. 「グローバル戦略下の国内生産」東北大学『研究年報・経済学』第60巻第2号, 1998年9月, 23-41頁。
  28. 「日本における電子部品産業の形成」東北大学『研究年報・経済学』第61巻第4号, 2000年1月, 21-39頁。
  29. 「日本版RCA構想の挫折—形成期無線機器産業の特質」『経営史学』第34巻第4号, 2000年3月, 34-44頁。
  30. 「日本におけるラジオ工業の形成」『社会経済史学』第66巻第1号, 2000年5月, 3-21頁。
  31. 「松下のラジオ事業進出と事業部制の形成」『経営史学』第35巻第2号, 2000年9月, 22-45頁。
  32. 「科学技術動員と研究隣組—第二次大戦下日本の共同研究」(青木洋との共著)『社会経済史学』第68巻第5号, 2003年1月, 3-24頁。
  33. 「電池式受信機普及会—エレクトロニクスにおける共同研究の濫觴」東北大学『研究年報・経済学』第65巻第3号, 2004年1月, 157-171頁。
  34. 「外資系企業国際派リーダー 椎名武雄と小林陽太郎」『エコノミスト』第82巻第8号, 臨時増刊2004年2月9日, 59-63頁。
  35. 「エレクトロニクスと現代資本主義: 支配的産業の歴史的位相」村上和光・半田正樹・平本厚編著『転換する資本主義: 現状と構想』御茶の水書房, 2005年, 97-116頁。

36. 「『並四球』の成立(1)―戦前日本のラジオ技術革新」『科学技術史』第8号, 2005年, 1-29頁。
37. 「『並四球』の成立(2)―戦前日本のラジオ技術革新」『科学技術史』第9号, 2006年, 1-36頁。
38. 「ラジオ産業における大量生産・販売システムの形成」『経営史学』第40巻第4号, 2006年3月, 3-27頁。
39. 「日本における真空管産業の形成」東北大学『研究年報・経済学』第68巻第2号, 2007年2月, 1-16頁。
40. 「戦前戦時松下の分社経営」『経営史学』第42巻第4号, 2008年3月, 3-22頁。
41. 「日本における共同研究の歴史的発展―電気・電子・機械・化学各学会誌の異機関共著論文」(菊池慶彦との共著)東北大学『研究年報・経済学』第70巻第3号, 2009年10月, 59-79頁。
42. 「共同研究の日英比較―戦後造船業の場合」東北大学『研究年報・経済学』第72巻第1・2号, 2011年3月, 1-22頁。
43. 「服部金太郎と早川徳次―先端技術への挑戦」佐々木聡編『日本の企業家群像III』丸善出版, 2011年, 1-33頁。
44. 「松下における事業部制の創設」『PHP Business Review 松下幸之助塾』第2号, 2011年11月, 66-72頁。
45. 「戦前松下の分社化と統合」『PHP Business Review 松下幸之助塾』第4号, 2012年2月, 66-75頁。
46. 「真空管産業における独占体制の形成」東北大学『研究年報・経済学』第72巻第3・4号, 2012年3月, 1-22頁。
47. 「エレクトロニクス産業」経営史学会篇『経営史学の50年』日本経済評論社, 2015年, 225-233頁。

### III. 総説・解説記事

#### ○書評・紹介

1. 「井上洋一郎著『日本近代造船業の展開』」『経営史学』第26巻第3号, 1991年10月, 86-90頁
2. “Nihon kindai zosengyo no tenkai, by Yoichiro Inoue,” *Japanese Yearbook on Business History*, Vol. 9, 1992, pp. 149-155.
3. 「著者からのメッセージ『日本のテレビ産業』」『経済セミナー』1994年10月号, 127頁。
4. 「武田晴人編『日本産業発展のダイナミズム』」『社会経済史学』第64巻第2号, 1998年6月, 270-272頁。
5. 「金容度著『日本IC産業の発展史―共同開発のダイナミズム』」法政大学『イノベーション・マネジメント』第6号, 2009年春, 181-183頁。
6. 「沢井実著『近代日本の研究開発体制』」『歴史と経済』第221号, 2013年10月, 62-63頁。
7. 「沢井実著『通商産業政策史 9 産業技術政策』」『社会経済史学』第80巻第4号, 2015年2月, 141-142頁。
8. 「戦前日本のエレクトロニクス」貴志俊彦・川島真・孫安石編『増補改訂 戦争・ラジオ・記憶』勉誠出版, 2015年, 359-360頁。
9. 「清水洋著『ジェネラル・パーパス・テクノロジーのイノベーション―半導体レーザーの技術進化の日米比較』」『経営史学』第52巻第1号, 2017年6月, 73-75頁。

#### ○解説・評論

1. 「経済時評」『東北ジャーナル』1983年9月～1991年12月, (「不安多い景気回復」1983年9月, 27頁, 「当面続く『回復感なき回復』」同12月, 29頁, 「五九年度の経済見通し」1984年3月, 29頁, 「中長期的観点から現在景気を見ると」同6月, 27頁, 「『昭和五九年度・年次経済報告』」同9月, 29頁, 「アメリカ大統領選挙と日本経済のゆくえ」同12月, 27頁, 「景気の跛行性と企業の投資行動」1985年3月, 27頁, 「サミット後の経済政策と景気の現局面」同6月, 27頁, 「情報化と『新しい

成長』同9月, 27頁, 「景気の現在と設備投資のゆくえ」同12月, 「景気の現在と原油価格の下落」1986年3月, 29頁, 「円高に思う」同6月, 29頁, 「マネーゲームの盛況に思う」同9月, 47頁, 「世界の中の日本」同12月, 31頁, 「世界経済の構図」1987年3月, 33頁, 「大日本主義か小日本主義か—新・前川レポートを読む」同6月, 60頁, 「農業はどこへ」同9月, 56頁, 「農業政策のレトロブーム」同12月, 52頁, 「世界大恐慌はくるのか」1988年3月, 60頁, 「景気の現在」同6月, 60頁, 「真夏の夜の夢か—株価暴落」同9月, 80頁, 「アメリカ大統領選挙と日米加野球」同12月, 72頁, 「景気を『占う?』」1989年3月, 60頁, 「新保守主義の一〇年」同6月, 72頁, 「経済のストック化の虚実」同9月, 96頁, 「八〇年代・昭和の終わりに」同12月, 160頁, 「試される日本の経営」1990年3月, 84頁, 「不透明な景気をウォッチする」同6月, 64頁, 「イラク問題と日本経済」同9月, 104頁, 「一九九〇年代の市場と経済」同12月, 64頁, 「湾岸戦争と日本経済」1991年3月, 44頁, 「現在日本の閉そく状況」同6月, 76頁, 「今年の『経済白書』」同9月, 96頁, 「現代『頑張ります』考」同12月, 52頁)。

2. 「'92参院選に問う⑤ 景気」『河北新報』1992年7月7日。
3. 「うおっちゃん宮城」『読売新聞(県内版)』1993年4月27日～7月27日, (「支店経済は両刃の剣」4月27日, 「地域卸売業 さらに高度化を」6月1日, 「水産業の停滞気がかり」7月27日)。
4. 「戦後日本の経済大国化と新しい時代」『河北新報』1994年10月11日。
5. 「コンデンサ」電気技術に果たした国立研究所の役割調査専門委員会編『電気技術に果たした国立研究所の役割 電気学会技術報告第926号』2003年4月, 54-56頁。
6. 「耐久消費財総論」(大項目), 「ラジオ」(小項目), 「テレビ」(小項目), 日本産業技術史学会編『日本産業技術史事典』思文閣出版, 2007年, 374-377, 385-387頁。

#### IV. その他

1. 「石油危機以降の企業投資行動の変化とその意義について」徳永重良『現代労使関係の国際比較研究』(1984年度科学研究費補助金研究成果報告書), 1985年3月, 71-75頁。
2. 「急変する日本の産業構造」, 「農業はどこへ」吉田震太郎他『放送による東北大学開放講座 経済大国日本の虚像と実像』東北大学教育学部附属大学教育開放センター, 1987年, 49-58頁。
3. 「日立工場におけるFA化」徳永重良『電機産業におけるMEの導入と企業経営・労使関係の変容』(1987年度科学研究費補助金研究成果報告書), 1988年3月, 9-33頁。
4. 「日本におけるテレビ普及の特質と受像機産業」『電気学会研究会資料 電気技術史研究会 HEE—96—1～10』電気学会, 1996年2月, 75-84頁。
5. 「グローバル戦略下での生産システムと雇用問題」野村正實『産業空洞化のもとでの生産システムと労働問題』(1996～1997年度科学研究費補助金研究成果報告書), 1998年3月, 1-34頁。
6. 「産業研究と技術史」『電気技術史』第18号, 1998年6月, 1-2頁。
7. 『日本における電子部品産業の形成』(1996～1998年度科学研究費補助金研究成果報告書), 1999年3月, 1-66頁。
8. 「日本企業におけるミドル・マネジメントと戦略形成: 経営史的アプローチ」『雇用流動化の下での日本のホワイトカラーのキャリア構造変動についての比較制度分析』(2000～2003年度科学研究費補助金研究成果報告書), 2004年2月, 38-69頁。
9. 『日本における共同研究開発活動の歴史的研究』(2004～2007年度科学研究費補助金研究成果報告書), 2008年3月, I-III, 1-45頁。
10. 『ビジュアル日本経営史 日本の企業家群像III 第一巻 先端技術への挑戦 セイコー服部金太郎 シャープ早川徳次』(監修) MARUZEN, 2010年。
11. 『高度成長期日本の共同研究開発: 産学関係を中心に』(2008～2011年度科学研究費補助金研究成

- 果報告書), 2012年3月, I-IX, 1-41頁。
12. 「日本のテレビ産業の退潮：歴史からみる」『KANSAI SCIENCE FORUM』第75・76合併号, 2013年, 2頁。
  13. 「エレクトロニクス産業史からみる中小企業」『商工金融』第63巻第4号, 2013年4月, 1-2頁。
  14. 『歴史的視点からみる日本エレクトロニクスの退潮：産業史的分析』(2012～2016年度科学研究費助成金研究成果報告書), 2017年3月, i-iii, 1-61頁。